



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東亜合成株式会社

コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	66,871	△4.8	7,273	23.5	7,592	18.1	4,947	28.6
27年12月期第2四半期	70,270	△6.2	5,887	△3.3	6,429	0.3	3,847	△9.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 507百万円 (△93.2%) 27年12月期第2四半期 7,491百万円 (91.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	37.58	—
27年12月期第2四半期	29.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	205,157	161,749	76.5
27年12月期	208,018	163,020	76.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 157,030百万円 27年12月期 158,173百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	6.00	—	12.00	—
28年12月期	—	13.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年12月期の第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成27年12月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	137,000	△2.0	15,000	21.5	16,000	21.2	10,000	49.3	75.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	131,996,299 株	27年12月期	131,996,299 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	348,230 株	27年12月期	345,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	131,649,649 株	27年12月期2Q	131,674,617 株

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(ア) 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用環境は大幅に改善し景気は回復基調にありましたが、急速に進む円高を背景に輸出が減少するなど、第2四半期に入り足踏みが見られました。また、米国経済は引き続き堅調に推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の低迷が長期化し、さらに中東や欧州の政治的混迷が深まるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、景気回復の停滞感が強まる中、汎用製品を中心に需要は低調に推移しました。また原油などの資源価格安は、製品価格の引き下げ圧力となり減収要因になりましたが、製造原価の低減が利益の拡大に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は668億7千1百万円（前年同期比4.8%減収）、営業利益は72億7千3百万円（前年同期比23.5%増益）、経常利益は75億9千2百万円（前年同期比18.1%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億4千7百万円（前年同期比28.6%増益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

第1四半期連結会計期間より、当社の建築補修材および土木補修材の販売事業を連結子会社であるアロン化成株式会社に分割承継しました。このため、建築・土木製品に関するセグメント別の業績は、従来の「機能製品事業」から「樹脂加工製品」に変更しております。また、前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間の数値と比較しております。

①基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、需給バランスの軟化が続き販売価格が弱含みで推移したことなどから減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの需要は回復基調にありますものの減収となりました。硫酸は、繊維用途向けの販売低調により減収となりました。工業用ガスは、底堅い需要に支えられ増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は207億3千4百万円（前年同期比2.5%減収）となりました。

営業利益は、製品販売数量の減少や販売価格の値下がりには減収要因となりましたが、電力をはじめとした原燃料価格の低下による変動費の減少などから、21億9百万円（前年同期比35.1%増益）となりました。

②アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原料価格の低下に伴う製品価格の値下がりが大きく減収となりました。アクリル系ポリマーは、高機能、高付加価値製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、販売価格の低下などから減収となりました。光硬化型樹脂は、全般的に需要が低調に推移し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は240億4千4百万円（前年同期比10.6%減収）となりました。

営業利益は、アクリル系ポリマーの増販や主要原料価格の低下による変動費低減に加え、シンガポール子会社の採算が改善したことなどから、22億4千6百万円（前年同期比45.7%増益）となりました。

③機能製品事業

接着剤は、瞬間接着剤の販売は好調に推移しましたが、機能性接着剤は情報端末向けなどの需要低迷が長引いたことなどから減収となりました。無機機能材料は、無機イオン捕捉剤「IXE®」や無機系消臭剤「ケスモン®」の販売好調により増収となりました。エレクトロニクス材料は、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は76億8千3百万円（前年同期比0.5%減収）となりました。

営業利益は、無機機能材料やエレクトロニクス材料は増益となりましたが、機能性接着剤の減販が影響し、19億3千1百万円（前年同期比8.0%減益）となりました。

④樹脂加工製品事業

管工機材製品は、新設住宅着工戸数の増加など市場環境改善の兆しは見られますが、販売競争の激化や主要原料安に伴う値下げ圧力などから減収となりました。建築・土木製品は、販売好調により増収となりました。ライフサポート製品は、厳しい販売競争下、介護用品の増販に努め前年並みとなりました。エラストマーコンパウンドは、工業用途向けの販売が好調に推移し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は128億5千9百万円（前年同期比0.2%減収）となりました。

営業利益は、エラストマーコンパウンドの増販や主要原材料価格の低下による製造原価の減少などから、8億6千4百万円（前年同期比35.0%増益）となりました。

⑤その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は15億4千8百万円（前年同期比4.8%増収）、営業利益は7千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、「現金及び預金」が増加しましたものの、株価の下落に伴い「投資有価証券」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ28億6千万円、1.4%減少し、2,051億5千7百万円となりました。

負債合計は、長期繰延税金負債の減少により「その他」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ15億8千9百万円、3.5%減少し、434億8百万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ12億7千1百万円、0.8%減少し、1,617億4千9百万円となり、自己資本比率は76.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加しましたため、前年同期に比べ収入が13億4千4百万円減少し、127億4千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金、有価証券による運用増加および有形固定資産の取得による支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が104億7千6百万円増加し、133億7千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が9千4百万円増加し、21億1千1百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は506億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億2千4百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年2月4日に発表しました連結業績予想につきましては、平成28年7月29日発表の「業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、原油などの資源価格安による製品価格の引き下げなどから減収となりましたが、製造原価の低減などが寄与し増益となりました。当期後半につきましても、資源価格は引き続き落ち着いた動きを示すとともに半導体や電子材料などに使用される高機能、高付加価値製品の販売が回復すると見込まれます。このような状況を踏まえ、平成28年12月期通期の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表（平成28年2月4日）を上回ると予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に
変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,969	20,862
受取手形及び売掛金	38,699	37,805
有価証券	41,000	42,000
たな卸資産	16,037	14,706
その他	1,766	1,743
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	113,434	117,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,317	18,990
機械装置及び運搬具（純額）	22,868	21,902
土地	17,385	17,379
その他（純額）	3,445	3,342
有形固定資産合計	63,016	61,615
無形固定資産		
のれん	9	4
その他	479	463
無形固定資産合計	488	467
投資その他の資産		
投資有価証券	27,344	22,268
退職給付に係る資産	1,673	1,831
その他	2,106	1,937
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	31,077	25,990
固定資産合計	94,583	88,073
資産合計	208,018	205,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,140	13,520
短期借入金	2,730	2,502
未払法人税等	2,376	1,993
引当金	17	21
その他	9,450	9,888
流動負債合計	27,715	27,926
固定負債		
長期借入金	9,963	9,884
退職給付に係る負債	160	151
その他	7,158	5,446
固定負債合計	17,282	15,482
負債合計	44,997	43,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	110,489	113,857
自己株式	△269	△272
株主資本合計	147,905	151,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,898	4,474
為替換算調整勘定	2,199	1,082
退職給付に係る調整累計額	169	202
その他の包括利益累計額合計	10,267	5,759
非支配株主持分	4,846	4,718
純資産合計	163,020	161,749
負債純資産合計	208,018	205,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	70,270	66,871
売上原価	52,969	48,035
売上総利益	17,301	18,836
販売費及び一般管理費	11,414	11,563
営業利益	5,887	7,273
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	385	475
持分法による投資利益	180	237
為替差益	17	—
固定資産賃貸料	97	61
その他	87	47
営業外収益合計	797	853
営業外費用		
支払利息	56	51
為替差損	—	284
環境整備費	48	70
遊休設備費	56	49
その他	93	77
営業外費用合計	255	535
経常利益	6,429	7,592
特別利益		
補助金収入	115	10
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	119	10
特別損失		
固定資産処分損	197	176
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	197	182
税金等調整前四半期純利益	6,351	7,420
法人税等	2,299	2,253
四半期純利益	4,051	5,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	204	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,847	4,947

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,051	5,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,208	△3,424
為替換算調整勘定	197	△1,266
退職給付に係る調整額	33	33
その他の包括利益合計	3,440	△4,658
四半期包括利益	7,491	507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,257	439
非支配株主に係る四半期包括利益	234	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,351	7,420
減価償却費	4,477	3,966
のれん償却額	4	4
引当金の増減額(△は減少)	△19	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△315	△158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△9
受取利息及び受取配当金	△413	△507
支払利息	56	51
持分法による投資損益(△は益)	△180	△237
補助金収入	△115	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
固定資産処分損益(△は益)	197	176
売上債権の増減額(△は増加)	2,876	595
たな卸資産の増減額(△は増加)	486	1,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,216	555
その他	1,422	1,778
小計	13,613	14,725
利息及び配当金の受取額	638	651
利息の支払額	△64	△65
補助金の受取額	115	10
法人税等の支払額	△213	△2,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,088	12,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△445	△4,617
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△2,191	△3,410
その他	△264	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,895	△13,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△231	△307
自己株式の取得による支出	△32	△3
配当金の支払額	△1,579	△1,572
非支配株主への配当金の支払額	△140	△196
その他	△34	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△2,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,259	△3,324
現金及び現金同等物の期首残高	39,285	53,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,545	50,652

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,275	26,903	7,724	12,890	68,792	1,477	70,270	—	70,270
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	40	868	1	918	3,472	4,390	△4,390	—
計	21,283	26,943	8,592	12,891	69,710	4,950	74,661	△4,390	70,270
セグメント利益または セグメント損失(△)	1,561	1,542	2,100	640	5,843	△1	5,841	45	5,887

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,734	24,044	7,683	12,859	65,322	1,548	66,871	—	66,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	20	872	0	902	3,423	4,325	△4,325	—
計	20,743	24,065	8,555	12,860	66,225	4,972	71,197	△4,325	66,871
セグメント利益	2,109	2,246	1,931	864	7,151	78	7,230	43	7,273

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の建築補修材および土木補修材の販売事業を連結子会社であるアロン化成株式会社へ分割承継したことに伴い、従来「機能製品事業」に属していた当該事業の製品を「樹脂加工製品事業」の製品に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。